

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-401536
起案日	平成16年 5月25日
特許庁審査官	石川 正二 8524 5L00
特許出願人代理人	川▲崎▼ 研二 (外 1名) 様
適用条文	第29条柱書、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

(請求項1～7)

- ・引用文献1, 2
- ・備考: 引用文献1, 2には、衛星通信を利用して、決済データを伝送する発明が記載されている。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平7-93411号公報
2. 米国特許第5280625号明細書

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

(請求項1～7)

- ・本願発明は、単に、伝送媒体として、衛星通信を規定しているに過ぎず、コンピュータのハードウェア資源を利用した処理が具体的に記載されていると認めら

れないから、自然法則を利用していない。

C. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(請求項1～7)

・理由Bにおいて指摘したように、発明の構成である処理が具体的に記載されていないから、発明を明確に特定できない。

よって、請求項1～7に係る発明は明確でない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C第7版 G 0 6 F 1 7 / 6 0

・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 電子商取引 石川正二

TEL. 03 (3581) 1101 内線3502

FAX. 03 (3501) 0699

Mail. ishikawa-shoji2@jpo.go.jp

<補正等の示唆>

(1) 明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。

(2) 補正の際には、補正は、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から自明な事項に限られる点に注意し、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。意見書の記載形式は、特許異議申立における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。

（３）また、明細書の記載要件や特許法上の「発明」であることの要件についても検討されたい。その際には、以下の審査基準等を特に参照されたい。

- ・ 『審査基準（平成12年12月）』

第II部第1章「産業上利用することができる発明」

(http://www.jpo.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/pdf/tt1212-045_2-1.pdf)

第VII部第1章「コンピュータ・ソフトウェア関連発明」

(http://www.jpo.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/pdf/tt1212-045_7-1.pdf)

- ・ 『特許にならないビジネス関連発明の事例集（平成13年4月）』

(http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/t_tokkyo/bijinesu/tt1303-090_jirei.htm)

- ・ 『ビジネス関連発明に対する判断事例集（平成15年4月）』

(http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/t_tokkyo/bijinesu/biz_case_study.htm)

（４）なお、上記の補正等の示唆は法律的效果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書及び図面をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。

